

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月21日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事経理部長

東京都

氏名 加賀美 隆之 TEL (03)3985 1111

決算取締役会開催日 平成13年5月21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	274,396	(0.3)	66,591	(20.8)	73,826	(17.8)
12年3月期	275,250	(18.7)	84,052	(39.5)	89,845	(38.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	31,269	(38.4)	91.41	-	6.9	13.4	26.9
12年3月期	50,754	(71.7)	147.32	-	12.1	17.9	32.6

(注) 持分法投資損益 13年3月期 152百万円 12年3月期 67百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 342,090 634株 12年3月期 344,432,135株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	573,612	467,601	81.5	1,371.99
12年3月期	527,728	441,409	83.7	1,285.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 340,820,366株 12年3月期 343,360,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	36,610	27,906	16,901	22,864
12年3月期	73,098	53,405	13,921	30,928

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)なし 持分法(新規)なし(除外)なし

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	143,500	37,700	21,300
通期	281,000	70,200	39,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円48銭

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社2社およびその他の関連当事者2社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）および医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社および当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社および当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大 正 厚 生 広 業 (株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖 縄 大 正 製 薬 (株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大 正 エ ム ・ テ ィ ・ シ ー (株)……………福岡県で医薬品原料を製造し、販売を行っております。

(株)大正製薬物流サービス……………当社物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海冠生園大正有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

ア ジ ア 大 正 (株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導および食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)……………タイで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

オーストラリア大正(株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大 正 ヒ ゾ ン (株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

当 社……………医療用医薬品の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

メドウェル大正(株)……………医療用医薬品の販売を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等サービスを行っております。

(国内関連会社)

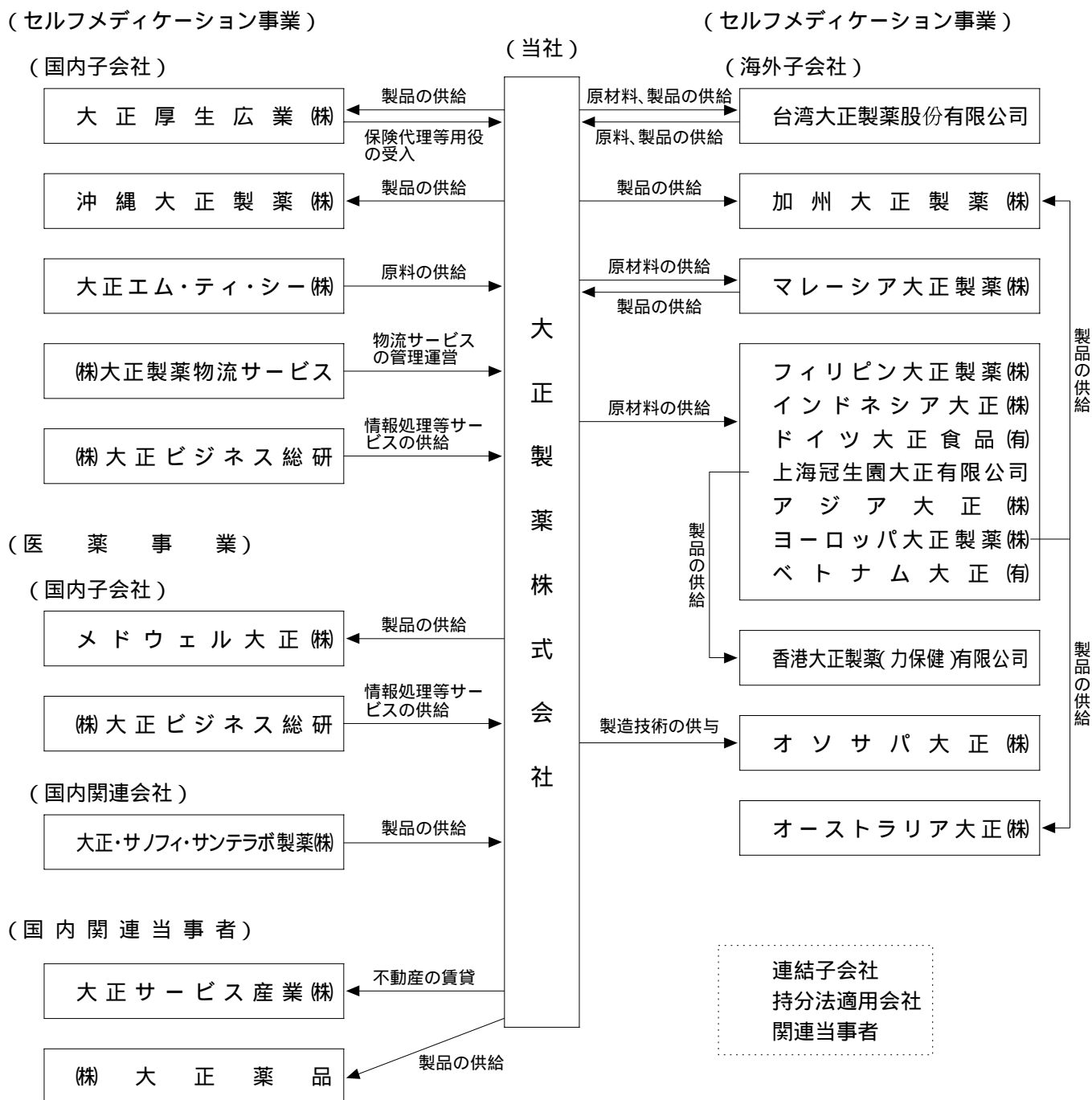
大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)……………合弁契約に基づき開発をした製品の販売を行っております。

関連当事者

(国内関連当事者)

大 正 サ ー ビ ス 産 業 (株)……………ホテルの経営等（施設の一部は当社が賃貸）を行っております。

(株)大正薬品……………一般用医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を經由して受けております。
2. オーストラリア大正(株)は、平成12年5月に設立いたしました。
3. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品および健康関連情報・サービスを、社会から支持される方法で創造、提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主様への利益還元策として、当期には254万1千株、81億円余の自社株買い入れ消却を実施いたしました。又、当期より1株当たり普通配当を従来の20円より25円に引き上げる予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬と栄養保健剤のほか発毛剤などの生活改善剤を含む領域で、生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発に取り組めます。

医薬事業分野では、重点開発分野を脳循環/痴呆、免疫/アレルギー、精神神経、糖尿病などに絞り込み、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬開発に努めますとともに、研究開発効率の向上を図る為、内外有力メーカーとの提携を積極的に進めて行きます。

生産面については、一層の効率化と今後の業容の拡大に対応すべく、大宮工場の再開発計画などを引続き進めてまいります。又、経営体制や事業領域などについても絶えず見直しを行い、積極的に改革、合理化に取り組んでまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策などについて

昨年10月「生産グループ本部」組織を新設いたしました。大宮、岡山、羽生の三工場にわたる生産面の意志決定の迅速化と、品質保証体制と環境対策の一層の強化を図っております。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の業績等の概況

- 業績の状況

当期の我が国経済は、一時産業界の一部で投資が増加する等の明るい兆しが認められましたものの、依然として個人消費の低迷状態が続き、下期終盤にはデフレ局面に入ることが懸念される程の厳しい事業環境が続きました。そのような中で医薬品業界は、医療費適正化諸施策の浸透などによってとりわけ難しい事業環境に置かれました。一方、海外では米国経済が停滞した上、各市場とも競争が一段と厳しくなっておりあります。

当社は、このような状況の中で新製品の投入や新市場の開拓など積極的に営業活動を展開しましたが、通期の連結売上高は2,743億9千6百万円余（前期比0.3%減）になりました。

事業の種類別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,988億円余（前期比1.3%減）
医 薬 事 業	754 "（" 2.4%増）
合 計	2,743 "（" 0.3%減）

国内における売り上げ動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤「リポビタミンD」が薬局チャネルでの停滞をコンビニエンスストア、スーパーマーケットなどの新規開拓チャネルの伸びでカバーし、全体で3%強の増加を示しました。また、「リポビタミンDライト」や当期に発売した「リポビタミン8」、「リポビタミンローヤル」などの貢献もあって「リポビタミンシリーズ」全体では6%増加しました。一方「リポビタミンシリーズ」に比べ高額な「ゼナシリーズ」は7%強の減少となりました。また壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」は爆発的な新発売人気で記録的な売り上げを達成した前期に比べると約8割方の売上高となりました。これらに続く主力製品の風邪薬「パブロンシリーズ」は冬場に例年ほど風邪が流行しなかったことなどもあって5.5%のマイナスとなり、また胃腸薬は微増にとどまりました。

家庭用品および公衆衛生用剤は、大幅に減少しましたが、その主要因は捕殺虫剤事業からの撤退を初めとする製品の絞り込みによるものであります。

医薬事業では、期初に薬価基準の引き下げがあり、競争が激化する中で、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」は微増、末梢循環改善剤「パルクス注」は5%強減少しました。なお、2月に新発売した非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」は順調な出足を見せております。

海外におけるドリンク剤の売上高を市場別に見ると、アジア市場はオソサパ大正（タイ）の新製品投入もあって上伸びしましたが、欧米市場は横ばいでした。

利益面につきましては、前記のような国内の売り上げの減少に加え、研究開発費や販売促進費など諸経費の増加によって、経常利益は738億2千6百万円余（前期比17.8%減）にとどまりました。また、退職給付会計基準に基づく会計基準変更時差異173億円余を特別損失に計上したため、当期純利益は312億6千9百万円余（前期比38.4%減）となりました。

- 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが366億円余、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス279億円余、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス169億円余となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、228億円余と前期末に比べ80億円余減少しました。

(2) 次期の見通し

次期は、一段と厳しい事業環境が続くことが予想されますが、引続き積極的な営業活動の展開、研究開発の促進および経営全般の効率化などを推進してまいります。

次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

（平成13年3月期比）

売 上 高	2,810億円（2.4%増）
経 常 利 益	702 "（4.9%減）
当 期 純 利 益	397 "（27.0%増）

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1 2 2 , 4 0 6		1 2 8 , 1 7 9		5 , 7 7 3
2.受取手形及び売掛金 ⁴	7 1 , 2 0 7		6 3 , 2 5 8		7 , 9 4 9
3.有 価 証 券	9 , 0 0 7		1 2 6 , 6 4 7		1 1 7 , 6 4 0
4.た な 卸 資 産	1 9 , 6 5 8		1 9 , 7 5 3		9 5
5.繰延税金資産	8 , 9 1 5		5 , 8 0 3		3 , 1 1 1
6.その他投資	9 , 3 0 0		-		9 , 3 0 0
7.そ の 他	4 , 9 1 4		3 , 6 3 7		1 , 2 7 7
計	2 4 5 , 4 0 9		3 4 7 , 2 8 0		1 0 1 , 8 7 0
8.貸倒引当金	3 3 1		3 6 7		3 6
流動資産合計	2 4 5 , 0 7 8	42.7	3 4 6 , 9 1 2	65.7	1 0 1 , 8 3 4
固定資産					
(1)有形固定資産 ¹					
1.建物及び構築物	4 5 , 6 2 2		4 9 , 2 7 0		3 , 6 4 7
2.機械装置及び運搬具	1 1 , 9 6 2		1 4 , 5 1 7		2 , 5 5 4
3.土 地	2 3 , 2 4 5		2 2 , 5 8 2		6 6 3
4.建設仮勘定	1 1 , 3 4 0		1 4 1		1 1 , 1 9 8
5.そ の 他	4 , 9 0 3		5 , 2 7 3		3 6 9
有形固定資産合計	9 7 , 0 7 4	(16.9)	9 1 , 7 8 5	(17.4)	5 , 2 8 8
(2)無形固定資産					
1.営 業 権	8 1 2		1 , 5 0 8		6 9 6
2.商 標 権	9 , 8 0 6		1 1 , 3 9 3		1 , 5 8 6
3.ソフトウェア	1 , 5 0 8		1 , 4 7 9		2 8
4.連結調整勘定	6 0		1 0 9		4 9
5.そ の 他	2 7 8		2 8 0		1
無形固定資産合計	1 2 , 4 6 6	(2.2)	1 4 , 7 7 1	(2.8)	2 , 3 0 5
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券 ²	2 0 8 , 2 9 0		5 5 , 3 2 6		1 5 2 , 9 6 4
2.長期前払費用	4 , 2 9 2		5 , 7 0 8		1 , 4 1 6
3.繰延税金資産	2 , 3 9 8		3 , 6 7 3		1 , 2 7 4
4.そ の 他	4 , 1 0 5		3 , 9 0 5		1 9 9
計	2 1 9 , 0 8 7		6 8 , 6 1 4		1 5 0 , 4 7 3
5.貸倒引当金	9 3		0		9 3
投資その他の資産合計	2 1 8 , 9 9 3	(38.2)	6 8 , 6 1 3	(13.0)	1 5 0 , 3 7 9
固定資産合計	3 2 8 , 5 3 4	57.3	1 7 5 , 1 7 1	33.2	1 5 3 , 3 6 3
為替換算調整勘定	-	-	5 , 6 4 4	1.1	5 , 6 4 4
資 産 合 計	5 7 3 , 6 1 2	100.0	5 2 7 , 7 2 8	100.0	4 5 , 8 8 4

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,407		17,218		1,810
2. 短期借入金	561		590		28
3. 未払金	10,775		6,299		4,476
4. 未払法人税等	19,000		20,273		1,273
5. 未払費用	12,713		12,107		605
6. 返品調整引当金	706		721		14
7. 賞与引当金	3,719		3,693		26
8. その他	1,373		1,416		42
流動負債合計	64,257	11.2	62,319	11.8	1,938
固定負債					
1. 長期借入金	45		241		196
2. 退職給付引当金	39,032		-		39,032
3. 退職給与引当金	-		21,280		21,280
4. 繰延税金負債	19		30		11
5. その他	2,015		1,773		241
固定負債合計	41,112	7.2	23,325	4.4	17,786
負債合計	105,370	18.4	85,645	16.2	19,724
(少数株主持分)					
少数株主持分	641	0.1	674	0.1	32
(資本の部)					
資本金	29,804	5.2	29,804	5.6	-
資本準備金	14,935	2.6	14,935	2.8	-
連結剰余金	411,681	71.8	397,184	75.3	14,496
その他有価証券評価差額金	16,162	2.8	-		16,162
為替換算調整勘定	4,467	0.8	-		4,467
計	468,115		441,924		26,190
自己株式	513	0.1	515	0.1	1
資本合計	467,601	81.5	441,409	83.7	26,192
負債、少数株主持分及び資本合計	573,612	100.0	527,728	100.0	45,884

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	274,396	100.0	275,250	100.0	854
売 上 原 価	70,554	25.7	70,870	25.7	315
売上総利益	203,842	74.3	204,380	74.3	538
返品調整引当金戻入額	14		77		62
返品調整引当金繰入額	-		-		-
差引売上総利益	203,856	74.3	204,457	74.3	601
販売費及び一般管理費	137,265	50.0	120,405	43.8	16,860
営業利益	66,591	24.3	84,052	30.5	17,461
営業外収益					
1.受取利息	5,029		3,939		1,090
2.受取配当金	420		377		43
3.不動産賃貸料	482		515		33
4.持分法による投資利益	152		67		85
5.その他	1,300		1,107		192
営業外収益合計	7,385	2.7	6,007	2.2	1,377
営業外費用					
1.支払利息	26		33		7
2.その他	124		181		56
営業外費用合計	150	0.1	214	0.1	64
経常利益	73,826	26.9	89,845	32.6	16,019
特別利益					
1.固定資産売却益	2	0.0	43	0.0	40
特別損失					
1.投資有価証券評価損	172		1,190		1,017
2.固定資産処分損	378		586		208
3.ゴルフ会員権評価損	34		-		34
4.会計基準変更時差異の費用処理額	17,374		-		17,374
特別損失合計	17,960	6.5	1,776	0.6	16,183
税金等調整前当期純利益	55,868	20.4	88,112	32.0	32,243
法人税、住民税及び事業税	38,157	13.9	37,164	13.5	992
法人税等調整額	13,525	4.9	234	0.1	13,760
少数株主損失	32	0.0	41	0.0	8
当期純利益	31,269	11.4	50,754	18.4	19,484

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	397,184	350,016
過年度税効果調整額	-	9,676
連結剰余金増加高		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	45
連結剰余金減少高		
配 当 金	8,584	6,910
役 員 賞 与 金	83	97
利益による自己株式消却額	8,105	6,300
計	16,772	13,307
当 期 純 利 益	31,269	50,754
連結剰余金期末残高	411,681	397,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,868	88,112
減価償却費		14,572	15,421
受取利息及び受取配当金		5,450	4,316
支払利息		26	33
投資有価証券評価損		172	1,190
固定資産処分損		378	586
会計基準変更時差異の費用処理額		17,374	-
連結調整勘定償却額		49	45
持分法による投資利益		152	67
売上債権の増減額		7,951	2,814
たな卸資産の増減額		107	2,249
仕入債務の増減額		1,777	1,093
その他の		2,005	1,792
小 計		71,211	100,875
利息及び配当金の受取額		4,859	4,185
利息の支払額		26	33
法人税等の支払額		39,434	31,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,610	73,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金増加額		9,555	9,852
有価証券の取得による支出		3,000	36,483
有価証券の売却による収入		1,025	9,000
有形固定資産の取得による支出		10,875	8,320
有形固定資産の売却による収入		6	119
投資有価証券の取得による支出		21,621	3,287
投資有価証券の売却による収入		2,544	12
長期前払費用の取得による支出		870	2,959
その他の資産増減額		14,441	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,906	53,405
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		52	333
短期借入金の返済による支出		88	275
長期借入金の返済による支出		196	196
配当金の支払		8,566	6,904
自己株式の売却による収入		386	784
自己株式の取得による支出		8,490	7,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,901	13,921
現金及び現金同等物に係る換算差額		134	603
現金及び現金同等物の増加額		8,063	5,171
現金及び現金同等物期首残高		30,928	25,164
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	592
現金及び現金同等物期末残高		22,864	30,928

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19社

海外13社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海冠生園大正有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)

国内6社 大正厚生広業(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

海外1社 大正ヒゾン(株)

国内1社 大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社19社の決算日は、平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品
貯蔵品

総平均法による原価法
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社では、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異の費用処理額（17,374百万円）については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数内の一定の年数（16年）に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

- ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用及び会計基準変更時差異の費用処理額がそれぞれ861百万円及び17,374百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ861百万円及び18,235百万円減少しております。

また、「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券差額金16,162百万円及び繰延税金負債11,703百万円を資本の部及び固定資産の繰延税金資産の減少として計上しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ710百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的等を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は流動資産のその他投資及び投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は120,595百万円減少し、その他投資及び投資有価証券はそれぞれ15,000百万円及び105,595百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

なお、この適用に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	114,672百万円	105,800百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	87百万円	81百万円
3.偶発債務		
関連会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。		
大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社(関連会社)	98百万円	98百万円
4.連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	1,952百万円	

(連結損益計算書関係)

1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	33,401百万円	23,238百万円
---------------------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	122,406百万円	128,179百万円
有価証券勘定	9,007百万円	126,647百万円
その他投資	9,300百万円	-百万円
小計	140,713百万円	254,826百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,841百万円	97,251百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,007百万円	126,647百万円
その他債券等	3,000百万円	-百万円
現金及び現金同等物期末残高	22,864百万円	30,928百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 有形固定資産・その他等	前連結会計年度 有形固定資産・その他等
1. 取得価額相当額	6,699百万円	5,208百万円
減価償却累計額相当額	2,724百万円	2,593百万円
期末残高相当額	3,974百万円	2,615百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,324百万円	988百万円
1年超	2,650百万円	1,626百万円
合計	3,974百万円	2,615百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,331百万円	1,109百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度(調整年金制度)を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度
退職給付債務	66,508百万円
年金資産	21,999百万円
未積立退職給付債務	44,509百万円
未認識数理計算上の差異	5,476百万円
退職給付引当金	39,032百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度
勤務費用	2,885百万円
利息費用	1,871百万円
期待運用収益	954百万円
会計処理基準変更時差異の費用処理額	17,374百万円
退職給付費用	21,177百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	16年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	1,705百万円	1,882百万円
未払費用	2,236百万円	1,509百万円
前払費用	3,813百万円	1,273百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	770百万円	516百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	-百万円	5,987百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,176百万円	-百万円
長期前払研究費用	1,972百万円	-百万円
繰越欠損金	255百万円	195百万円
その他の他	607百万円	685百万円
繰延税金資産小計	25,539百万円	12,051百万円
評価性引当金	248百万円	198百万円
繰延税金資産合計	25,291百万円	11,852百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,703百万円	-百万円
固定資産圧縮積立金	2,273百万円	2,375百万円
その他の他	19百万円	31百万円
繰延税金負債合計	13,995百万円	2,406百万円
繰延税金資産の純額	11,295百万円	9,446百万円

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,897	75,499	274,396	-	274,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	198,897	75,499	274,396	-	274,396
営業費用	137,804	70,001	207,805	-	207,805
営業利益	61,093	5,498	66,591	-	66,591
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	253,448	90,601	344,049	229,563	573,612
減価償却費	10,043	4,529	14,572	-	14,572
資本的支出	12,930	3,544	16,474	-	16,474

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,512	73,738	275,250	-	275,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	201,512	73,738	275,250	-	275,250
営業費用	134,133	57,065	191,198	-	191,198
営業利益	67,379	16,673	84,052	-	84,052
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	242,701	93,159	335,860	191,868	527,728
減価償却費	10,452	4,969	15,421	-	15,421
資本的支出	5,416	4,608	10,024	-	10,024

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、栄養食品、食品、医療用品、衛生用品、園芸用品
医 薬 事 業	医療用医薬品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券並びにその他投資）および長期投資資産（投資有価証券）並びに為替換算調整勘定であり、金額は前連結会計年度191,868百万円、当連結会計年度229,563百万円であります。なお、外貨建取引等会計基準の変更により為替換算調整勘定は当連結会計年度より資本の部に計上しているため、当連結会計年度の金額に含めておりません。

4. 減価償却費には、有形固定資産および無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5. 資本的支出には、有形固定資産および無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の追加情報に記載のとおり当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はセルフメディケーション事業が555百万円、医薬事業が305百万円増加し、それぞれのセグメントの営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
セルフメディケーション事業	一 般 用 医 薬 品 等	1 9 3 , 5 1 3	2 0 5 , 0 1 9
	家庭用品および公衆衛生用剤	2 , 1 4 8	1 , 6 8 4
	そ の 他	2 4 5	2 6 3
	小 計	1 9 5 , 9 0 6	2 0 6 , 9 6 8
医 薬 事 業	医 療 用 医 薬 品	5 3 , 3 3 0	5 9 , 9 6 7
	そ の 他	8 , 4 1 4	8 , 6 1 2
	小 計	6 1 , 7 4 4	6 8 , 5 7 9
計		2 5 7 , 6 5 0	2 7 5 , 5 4 7

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
セルフメディケーション事業	一 般 用 医 薬 品 等	1 9 0 , 0 4 2	1 9 1 , 7 4 5
	家庭用品および公衆衛生用剤	7 , 1 6 6	7 , 9 7 4
	そ の 他	1 , 6 8 9	1 , 7 9 3
	小 計	1 9 8 , 8 9 7	2 0 1 , 5 1 2
医 薬 事 業	医 療 用 医 薬 品	5 9 , 1 4 1	5 9 , 1 1 4
	そ の 他	1 0 , 1 3 3	8 , 4 1 3
	工業所有権等使用料収益	6 , 2 2 5	6 , 2 1 1
	小 計	7 5 , 4 9 9	7 3 , 7 3 8
計		2 7 4 , 3 9 6	2 7 5 , 2 5 0

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

(7) 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0
	(2) 社債	4,697	4,828	131
	小 計	4,700	4,831	131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,321	3,269	52
	小 計	3,321	3,269	52
合 計		8,021	8,101	79

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,809	41,602	26,792	
	(2) 債券	国債・地方債等	8,012	8,057	44
		社債	66,232	67,575	1,342
		(3) その他	22,000	22,764	764
	小 計	111,054	139,998	28,944	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	821	501	320	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	25,400	25,146	253
		(3) その他	18,000	17,355	644
	小 計	44,221	43,003	1,218	
合 計		155,276	183,001	27,725	

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,186
国 内 普 通 社 債	22,000
リース債権信託受益権	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3	8,000	-	-
(2) 社債	-	63,441	1,154	-
2. その他				
その他	9,000	2,000	-	-
合 計	9,003	73,411	1,154	-

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	15,304	50,656	35,352
債 券	3	3	0
そ の 他	-	-	-
小 計	15,307	50,660	35,352
合 計	15,307	50,660	35,352

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する最終価格であります。

海外の店頭市場における株式.....海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する価格であります。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）相場の変動の影響を受けない

非上場の外国債券

1年以内償還の非上場の内国債券

（固定資産）店頭売買有価証券を除く

非上場株式等

（うち関係会社株式）

前連結会計年度

75,647百万円

50,999百万円

40,018百万円

（ 81百万円）

(8) デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

同上

(9) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) 注5	東京都豊島区	千円 100,000	ホテルの経営等	なし	転籍1人	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸	千円 232,528	前受収益	千円 13,400
	(株)大正薬品 注6	東京都新宿区	10,000	医薬品等の販売	なし	なし	不動産の譲受	営業外取引	土地の譲受	456,360	-	-
							製品供給	営業取引	当社製品の販売	44,903	売掛金	2,090

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) 熊谷市の土地7,606平方メートルを譲受けております。譲受価格は不動産鑑定による時価により決定しております。

(注3) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注4) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注5) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注6) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) 注4	東京都豊島区	千円 100,000	ホテルの経営等	なし	転籍1人	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸	千円 258,000	前受収益	千円 15,400
	(株)大正薬品 注5	東京都新宿区	10,000	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引	当社製品の販売	57,723	売掛金	7,864

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注3) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の87.5%を直接所有しております。

(注5) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。